

The Tokyo Foundation ISSUES SERIES

混迷するロシア政局と今後の日ロ関係
岸田 芳樹
(時事通信社外信部記者)

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRS 研究セミナー」の第7回会合「混迷するロシア政局と今後の日口関係」の速記録である。

今回の会合では、講師としてお招きした時事通信社外信部記者 岸田芳樹氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、専門的なテーマについて、専門性のある講師と参加者が密度の高い議論を行うことを目的として開催するものである。なお、本セミナーは日本財団の補助を受けて実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1999年5月

岸田 芳樹 氏 略歴 (Yoshiki Kishida)

時事通信社外信部記者

1985 年 ハワイ大学大学院政治学科修士課程修了。

1986 年 関西大学大学院法学研究科修士課程修了。

同年時事通信社入社後、外信部、千葉支局を経て、1991 年から 92 年までモスクワ大学
ビジネススクールに留学。

1994 年から 1998 年までモスクワ支局勤務。

1997 年からモスクワの外国人記者会副会長を務める。

目次

第1部 発言内容

1. 報告要約 1
2. 講師報告 2
3. 質疑応答 13

第2部 巻末資料 32

1. 報告要約 (Summary)

「混迷するロシア政局と今後の日口関係」

エリツィン大統領は、権力基盤を強化して有力大統領候補に浮上したプリマコフ首相を解任した。プリマコフ解任に始まったロシア政局の変動は、年末の下院選挙、さらに来年中旬の大統領選挙をにらんだもので、権力保持を図ろうとするエリツィン政権の末期的症状を示している。一方、クラスノヤルスク合意で大きく動き始めた日口関係については、ロシア政局混迷化の影響を受け、2000 年末までに国境線を画定した上で平和条約を調印するとの日本側が描くシナリオの実現が極めて困難な状況になっている。

“The Situation in Russia and Russo-Japanese Relations”

In an attempt to strengthen his own political base, President Boris Yeltsin released his Prime Minister, Yevgeniy Primakov, who had emerged as a leading presidential candidate. Changes in Russia's political situation beginning with Primakov's ouster run counter to the fair conducting of the State Duma elections at the end of the year and the presidential elections in the middle of next year. They also spell the demise of the Yeltsin regime despite its efforts to maintain power. This bewildering political situation in Russia is exerting a negative influence on Russo-Japanese relations, which had started to see progress with the Krasnoyarsk Agreement. The prospects are now very slim for the signing a peace treaty by the end of 2000 based on a definition of national borders along the lines envisioned by Japan.

司会 GFRS 研究セミナーを始めさせていただきます。きょうは、お忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、講師に、時事通信社外信部記者の岸田芳樹さんをお招きして、「混迷するロシア政局と今後の日ロ関係」というテーマでお話しいたぎます。初めに岸田さんからお話しいたぎ、そのあと質疑応答の時間をとっておりますので、皆さん、十分時間をご活用いただきまして、議論をされるよう望みます。

岸田さんは、時事通信社外信部記者としまして、モスクワ支局に 1994 年から 98 年までお勤めになられて、その間、モスクワの外国人記者クラブの副会長を務められた経歴をお持ちです。

それでは、岸田さん、よろしくお願ひします。

2. 講師報告

岸田 本日は、講演の機会をいただきましてありがとうございます。それから、きょう強風が吹き荒れる中わざわざお運びいただきましてどうもありがとうございます。今回のテーマでありますロシアの政局ですが、プリマコフ首相が解任されるなど混迷の度を強めているといったところで、まさに、きょうの日本の天気のように強風吹き荒れる中といったような印象があります。

まず最初に、プリマコフ首相解任をめぐる動きについてお話ししたいと思います。

なぜ、プリマコフ首相がこの時期に解任されたかということについては、内外のマスコミ等でもさまざまな見方が出ていますが、この点については、プリマコフ首相の支持率がかなり急上昇している上、プリマコフ首相が政権内においての基盤をかなり強化したということが挙げられると思います。プリマコフ首相の強みとして、下院がプリマコフ首相を支持していたということがあって、予算も例年に比べて早く通すなど、かなり大きな功績を上げていたことと、大統領府または政府内部に自らの息のかかった人物を配置し始めていたということに対してエリツィン大統領が危機感を募らせていたということとです。

その一つに、大統領一族と大統領一族を資金的にもバックアップしているベレゾフスキーという前の CIS の担当書記でもあった人ですが、彼に対する汚職疑惑の追求をスクラトフ検事総長が始めた。大統領一族の中でも特に影響力が強い大統領次女のタチア

ナ・ディアチェンコという女性がいますが、この女性への資金スキャンダルがロシアのマスコミなどでも取りざたされ始めていた。それで、この捜査を打ち切るように上から圧力があったのですが、上院等の支持を得ているスクラトフ検事総長は、その捜査を継続していたということで、この動きがプリマコフ首相の影響力によるものではないかといった見方もありまして、この点が今回の解任劇の大きな要因になったのではないかと思われています。

そのほかに、先に否決されましたが、ロシア下院による大統領弾劾の審議が行われていた。この点については、エリツィン大統領から、この弾劾審議を行わないように、下院に取り下げさせるようにプリマコフ首相に指示がいていた。しかし、最終的にこの指示を守ることができずに、下院による弾劾審議が始まったということです。

エリツィン大統領自身は、解任の理由として経済的な問題、経済がよくならないといったことを挙げていますが、実際のところは自らの権限基盤がかなり脅かされているということに焦りを募らせたのと、それと、先ほど申しました自らの家族に対する疑惑の追求といったことに、かなり焦りを感じていたのではないかと考えています。

エリツィン大統領は、御存知のように来年までの任期がありますが、どの国でも見られるように、政権の末期になるとかなりいろいろな弊害を来すような政策を行うという兆候があるように思います。特にソ連、ロシアについてはそれが顕著でありまして、例えば、ソ連大統領だったゴルバチョフ氏が失脚する前には、政権の改革派と民主派の間を行ったり来たりして揺れながら、最後は自滅した。エリツィンについても、政権の末期的症状が現れていると言えるのではないかと思います。

ロシアでは、98年3月から今年5月までに首相が3回変わるという極めて異常な状態です。まず98年3月に長年首相を務めましたチェルノムイルジン氏を解任、それから半年もたたないうちにキリエンコ氏を98年8月に解任、そして、この5月にはプリマコフを解任するといったような首のすげ替えを繰り返しました。御存知のように、ロシア国内の経済・社会は全く安定していなくて、特に経済はかなり疲弊しきったような状態の中で、こういった閣僚の交替をやっていく。これはエリツィン流の自分の権力を誇示する常ですが、このやり方はかなり悪質になっているのではないかと思います。

それで、チェルノムイルジン首相の時代というのは、96年のエリツィン大統領再選を支えた、俗にロシアで7人組といわれる新興財閥、これは銀行家でありますとか、も

しくはマスコミを牛耳っているグシンスキーという人物でありますとか、先ほど申しましたベレゾフスキーとか、このあたりのいわゆる新興財閥グループが力を伸ばしていた時代です。この新興財閥グループが、国有財産をどんどん乗っ取っていく。国有株式を安い金で買ったたいて、どんどんと新興財閥が国有財産を乗っ取っていくといったような、一説にはギャング資本主義といわれるような時代でありました。

それから、キリエンコ内閣は、その反省に立って、第一副首相で若手改革派のネムツォフ氏らがこの新興財閥の排除に乗り出した。ただ、御存知のように、ルーブルの切り下げなどで経済ががたがたになってしまって、経済の大破綻を来した時代でもあります。

1年弱首相を務めましたプリマコフ首相ですが、このときは、共産党出身でありますマスリュコフという第一副首相、それからクリークという農業党出身の副首相を起用するなど、下院との協調を重視したというのが特徴です。

それで、今回プリマコフ氏が解任されたことによって、どんどん新たな組閣が行われているわけですが、現在までのところ、アクショネンコという人が第一副首相、これが筆頭の第一副首相になる。それで、内務大臣にルシャイロという人がなっていますが、このアクショネンコ、ルシャイロというのは、ベレゾフスキー氏の息のかかった人物とみられています。

特に、今回おもしろいのは、ロシア国内ではこのプリマコフの解任というのはずっと春の初めぐらいから言われていて、独立新聞という新聞がありますが、そこに解任が発表される数日前の新聞に、1面のトップ見出しでアクショネンコ氏が首相だというような見出しが踊ったのです。この独立新聞というのは、ベレゾフスキー氏がかなり資本を入れていると言われている新聞でありまして、それで、実際、これはベレゾフスキーの人事といわれるぐらいの人事だと。ただ、実際はアクショネンコ氏が首相にならずに、ステパーシンという治安機関出身の人間が首相になった。これは、エリツィンがベレゾフスキーの影響力の強まるのを抑えてステパーシンを首相にしたのだらうと言われています。ただ、新たな組閣人事をみても、ベレゾフスキーの影響が出ているのは事実でありますし、今後もその新内閣において一定の影響力を行使するであろうと思われます。

それから、もう一人の第一副首相にザドルノフという大蔵大臣が起用されましたが、彼はもともとヤブロコという改革派野党の出身の人です。ステパーシン首相はジュコフという下院の予算委員長を推したのですが、最終的にはこれが受入れられずに、ザド

ルノフ氏が昇格した。この背景にあるのは、やはり、IMF との協調というのを重視する路線と、それとけんか両成敗といいますが、もともとこのジューコフ氏を入れないうわりにアクシヨネンコ氏の影響力も一定の線で落とすといったような意味合いがあるのではないかと考えています。

この前の大統領弾劾審議に話を戻します。このレジюмеに記載していますのは、現有勢力、括弧内は議席数です。若干空席がありますので 450 人にはなりません、大体こういうような勢力配分です。それで、旧ソ連復活などを主張する保守派についてはこの 3 会派、野党ながらも改革派の路線を主張するヤプロコ、それから政権与党といわれています政権寄りの立場をとる「われらの家ロシア」、あと中間派、極右、それぞれこういう議席配分です。この前の弾劾審議は全部で 5 つ項目があったのですが、その中で、最も通るのではないかとされていたチェチェン紛争に関する大統領の責任、この点について議席の 3 分の 2 の 300 を上回る票数が必要だったのですが、283 であと 17 票足らなくて否決されてしまった。あとは 200 台には乗っているのですが、300 には全然及ばない。首相の承認についても、キリエンコが辞めさせられてプリマコフになるまでは何回かの審議が必要だったのですが、今回、ステパーシンについては 1 回目で承認された。これは、大統領の権限の強さに対して下院がいかに力がないかということを目に見える結果だと思えます。

なぜ、下院が今回これだけ力がなかったか。大統領の言いなりになってしまったかという点については、今年末に選挙がありますけれども、議員心理として選挙はできるだけ回避したいというのは当然あるのですが、そのほかに、エリツィンという人物は、危機に立ったら何をするかわからないという恐怖心。例えば、93 年のときに旧最高会議を武力で制圧したときも、まさかそこまではやらないだろうというところまでエリツィンはやった。ですから、先が読めない。超法規的措置をとる、また、議会を解散するのではないかとといったような恐怖心をおおって、議員もそれに対してなすすべがなかったといったことのようにです。

下院選挙は今年末、大統領選挙は来年の中旬にあります、それを控えて常にロシアは権力闘争、権力闘争とマスコミでも踊っていますし、私などもそういった記事ばかり書いていたのですが、権力闘争がさらに活発化するの間違いはないだろう。それで、ロシアでは政争の秋という言葉がありますが、夏の間は特に問題はない。しかし、秋になっ

て、長い冬を控えるにあたって、自分たちの今後の生活をどうしていくかというようなことで、国民に危機意識が高まっていて、それに乗せられて議員などもさまざまな行動を起こす。それで、一説には、今回の年末に行われます下院選挙なども中止されるのではないかというような憶測も、現時点で流れ始めているようです。

それと、エリツィン大統領の健康問題。再選から一体何日間大統領はクレムリンにいたのか数えるほうが難しいくらい、ほとんど病気で入院していたんですね。ただ、良い点はエリツィン大統領が病気で入院している間は結構国内は平穏で、エリツィンが健康になって戻ってくると何か悪さをし始める。実際、胃潰瘍で入院していたんですけども、戻ってくるなりプリマコフを解任した。エリツィンは日本の天皇のように象徴的な存在で、しばらく中央病院に寝かしつけておいたほうがいいというような話まで出ているような状態です。

実際、エリツィンの健康問題がどうかというのはいろいろな説がありますし、主治医にしかわからないのですが、客観的な状態でみるとかなり悪い。顔の表情などもどんどん変わっていきます。急に太ったり、痩せたり、むくみが多くなったり、そういったような状態は肝臓なり内臓にかなり大きな支障があるのではないかとされていて、いつエリツィンが倒れて、緊急に新たな大統領選挙が行われるというような状態になっても不思議ではないと思います。

今後のロシア政局をみる上で重要なのは、そういった不健康であるエリツィンが果して3選出馬するのか。エリツィン自身は自らの3選出馬を否定していて、プリマコフ解任までは3選出馬しないだろうとみられていた。3選出馬しないというのは、もともとロシア憲法は、大統領の3選出馬を禁止しております。実は、エリツィンは現在2選目なのかどうなのかという議論がありまして、新たなロシア憲法が施行されてから1回しか当選していないんだと、だから今度の選挙が2選目なんだといった議論などもあって、その辺を利用して、またエリツィン周辺が再選にもちかける、もしくは自らが権力を維持するために3選出馬する可能性もあると思います。

今後の大統領選挙がどうなるのかということを見る上で、96年の大統領選挙を振り返ってみたいと思います。この大統領選挙は、当時私も現地でカバーしていたので、かなり詳細に取材しましたが、このときは、エリツィン大統領を選ぶのか、もしくは共産党に政権を返すのかといった戦いでした。ですから、エリツィンが嫌いな人間でもエリ

ツィンに投票した。共産党自身が、当時まだ全国組織でかなり力があって、事前の世論調査などでは共産党のジュガーノフが当選するだろうと、初期はそう言われていたのですが、先ほどのエリツィン再選を支持した経済グループの7人とか、アメリカからも選挙参謀がやってきて大々的なバックアップを行った。それでようやくエリツィンは何とか再選にこぎつけたといったような状態でした。ただ、今回の選挙については、政権内部でもかなり意見が分かれていて、エリツィンが出馬するといっても、それは一枚岩での支持にはならないだろう。今回エリツィンが出るといっても、かなりの反対意見が政権内部で出るでしょうし、そのほかにエリツィンに替わり得る人物が出始めている。それがレジュメで大統領候補になり得る人物として挙げた人間です。

ルシコフ・モスクワ市長というのは、この前来た日しましたので皆さんも御存知だと思いますが、このルシコフさんというのはテクノクラートでありまして、モスクワ市では圧倒的な人気です。確かに、モスクワというのは、ソ連が崩壊してから行かれた方は御存知だと思いますが、クレムリンの前に地下の大ショッピングセンターができたり、どんどん大きな商業施設を誘致して、町がどんどん開発されている。そういった点でかなり評価の高い人物で、それで全国的にも知名度が高い。ただ、モスクワ市長ですので、逆に地方からの反発はあるといった点が欠点ですが、実力、人気から、かなり大統領の座を狙える人物であることは間違いないと思います。

次の、ジュガーノフ共産党委員長ですが、この方自身は当然共産党出身です。国際部とか、割と事務方のところにいた人でありまして、それでこのジュガーノフさん自身は、私も何度も会ったことがあります。極めてまともな人でありまして、あまりガチガチの赤といったような感じの人物ではありません。ただ、カリスマ性に欠けて、国民の間の人気もあまりない。この前の下院の弾劾審議等もエリツィンの言うがままになったという印象がかなり強まっているので、今のところ大統領選で勝つのははかなり難しいでしょう。

レベジ・クラスノヤルスク地方知事、この人はチェチェン紛争のときに脚光を浴びた人物でありまして、前回の大統領選挙にも出馬して、第1回投票が終わった時点でエリツィン政権に入閣しました。チェチェン紛争の終結を実現した人物です。ただ、チェチェン紛争が終結した時点は本当にヒーローといったような形でかなり人気が高く、国民の支持もあったのですが、クラスノヤルスク地方知事になってからは幾つかの汚職疑惑

が挙げられたり、このクラスノヤルスクというのは有力な都市ではあるのですが、中央からかなり離れていて、国民の印象は薄れているため、大統領ポストを狙うレースからは後退しているといった状態です。

国民の中で一番支持率が高い政治家というと、解任される前まではプリマコフさんだったのですが、今回解任されて今後どうするかというのはまだはっきりしていないのです。一説には、学者に戻るのだろうというような話も出ていまして、この人自身はもともと権力を狙うタイプではない学者肌の人であります。東洋学研究所の所長なども務めたこともある人物で、周りがかかなり支持してバックアップすれば別でしょうけれども、解任されてからも大統領の座を狙うというような感じではないと思います。

「では、次の大統領には誰がなるのか」ということをよく聞かれるのですが、正直言って今のところ名前を挙げるのはかなり難しい。強いて言うならば、ルシコフさんなどはかなり近い位置にはいるけれども、果して彼が当選できるのかということ、その確信は全く持てないといった状態です。今後、選挙を控えて幾つかのシナリオが考えられるのですが、最悪のシナリオである国内の流血の事態は回避されるようお願いしたい。今後、ステパーシン首相になってどれだけ安定化に向かえるかといったところです。ただ、そのステパーシン自身はあまり評価の高い人物ではなくて、ロシア軍のチェチェン侵攻を進言したのもこの人ですし、あまり実務家として有能な人物ではないと思われるので、今後ロシアの政治、社会、経済はかなり難しいのではないかと思います。

ロシア政局と直接日口関係が重なるので、では、その日口関係はどうなるのかを考えてみたいと思います。

最近の日口関係については、かなりよくなってきているといったことは間違いないのですが、その背景に何があったかということ、日口双方が歩み寄った。どういうことかということ、ロシア側からすると、日本だけでなく中国、アジア全体をかなり意識するようになった。その要因の一つとしてあげられるのは、NATOの東方拡大がある。NATOの東方拡大というのは、ロシアでも大きな衝撃を受けておりまして、それまでのコズイレフ元外務大臣が進めていた欧米協調外交を改める必要があるのではないかという議論がロシア国内で盛り上がり、それとともにアジアに対するエリツィン氏の注目度が高まった。

それで、日本側からすると、領土問題を解決するにはどうしなければいけないかとい

うことばかりでなく、ロシア抜きでは政治、安全保障問題といった点は何も議論できないような状態になっています。そういったところから、政府内部でもかなり対口重視の基調が高まり、また、丹波さんが外務審議官に就任して対口協調路線を進め始めた。

端的な例が、97年7月に経済同友会で行われた橋本前首相の演説で打ち出された対口3原則です。これは、信頼、相互利益、長期的視点といった3つの原則を今後の対口関係の基調にしようといった提言です。これは、モスクワからみていて、かなりロシアの注目を集めました。この対口3原則というのは、日本がロシア関係をかなり重視した結果だと。おそらく日本外務省やモスクワの日本大使館などもかなり根回しをしたのでしょうが、これがマスコミにも大きく取り上げられて関心が高まった。

それから、北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定。この協定は、大体2年弱交渉してようやく妥結したのですが、最大の意義は、北方4島周辺海域における管轄権を棚上げしたことです。その管轄権というのは主権と直接リンクするのですが、この点についてはあまり触れないで、事実上棚上げして、実際両方が実を取るということを狙った協定です。

時間がありませんので詳しい内容はお話ししませんが、この協定は、これまでの日口関係において北方4島周辺における問題で初めて日口双方が合意したという点で、かなり画期的だったと思います。

こうした動きを受けて、クラスノヤルスク、川奈でノーネクタイ会談、いわゆる日口の非公式首脳会談が行われた。97年11月のクラスノヤルスク合意、これは東京宣言に基づいて2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くすことを合意したものです。これとともに、日口双方の経済協力の枠組みを定めた橋本・エリツィン・プランというものが策定された。このクラスノヤルスク合意を受けて行われた川奈での会談は、それをさらに若干進めて、平和条約が東京宣言第2項「北方4島の帰属問題を両国間で合意、作成された諸文書および法と正義の原則を基礎として解決する」に基づいて4島の帰属問題を解決することを内容として、21世紀に向けた日口友好協力に関する原則などを盛り込むことで合意した。

この中で、21世紀に向けた日口友好協力に関する原則という、この文言はロシア側の強い要請で入りました。もともと、日本としては平和条約というのは当然のことながら、領土問題を解決して国境を画定した上で締結する、それは一つのもので。しかし、

ロシア側としては、この平和条約というものを友好協力の原則までさらに枠を広げて、できるだけ領土問題のところをぼかしたい。実際は、あとでお話しますが、領土問題の棚上げをもくろんでいるということですから、そういったような意図があって、この文言が盛り込まれたわけです。

この川奈の会談のときに橋本首相が行った提案は国境線画定。これはどういった提案かといいますと、日本はいまだ公式にはサハリンの領有権は放棄していないということになっていますが、このサハリンの南（サハリンの領有権放棄を意味する）と択捉の北に国境線を引きましょう。とりあえず国境線を引いて、返還については柔軟に対応しましょう。これが主なポイントでした。

この国境線画定案は、ロシアでも大きく取り上げられて、当初どういうものかというのは発表されていませんでしたから、一体どういったも提案だったのか、いろいろな憶測が飛び交いました。これに対して、ロシア側では、ロシア国内向けに対しては領土問題は関係ない、あくまでも領土保全の原則は破らないといったことを盛んに強調して、日本に返還する可能性は全くないといったようなことを、何度もロシアのマスコミに対して主張していました。

98年11月に、日本では首相が替わりまして、小淵総理になって25年ぶりの公式訪問が行われた。ここで、モスクワ宣言が採択されたのですが、最も注目される点は、国境画定委員会と共同経済活動委員会をつくった。これは何を意味するかというと、国境画定委員会というのは日本が主張する国境を画定するための議論を行うためのものです。共同経済活動委員会は、4島での日口の経済活動について協議するものですが、ロシアは投資する資金がない状態ですから、北方4島での共同経済活動といっても、実際は日本側がお金を出してちょうだい、それで開発を進めてちょうだいといったような都合のいい話でありまして、そのやり方を協議しましょうといったものです。

このときに、エリツィン大統領が橋本提案に対する逆提案として出したのが、平和条約と領土問題の解決を切り離そう、2000年までにはとりあえず平和友好協力の原則と領土問題解決の意図を盛り込んだ条約を締結して、実際の領土問題については次世代に委ねようじゃないか、という提案です。以前、プリマコフさんやロシアの閣僚が主張していたトーンに戻ってしまったという感じです。

それで、このクラスノヤルスク合意が発表されたとき、私はここで代表質問をしたの

ですが、当初からかなり日ロ双方の間に解釈の違いというか、ちょっと双方でとらえ方が違うといったような感じがありました。ロシア側は、あくまでも平和友好協力条約という呼び方をしている、その点に対して橋本さんは、東京宣言に基づいてということ強調しました。その東京宣言に基づいてというのは、領土問題の解決ということが明記されてはいますけれども、ロシア側としては、それをいつまでに解決するというのは言っていない。2000年までというのはあくまでも我々が言うところの平和友好協力条約。もちろん領土問題も解決できればいいけれども、実際は今の状態ではそれは不可能でしょう。それぞれ日ロ双方の当局者に聞いても、その温度差があるなといった感じがしていました。実際、2000年までの平和条約締結というのは可能なのかということについて、4島の帰属問題が解決した上での平和条約締結というのは、かなり難しい状態であると考えています。

これに対して、ロシアの知日派の人たちがどういったような考え方をしているかというのを最後に少しご紹介します。

その中で、一番よく聞くのが、56年の日ソ共同宣言に基づいた解決策。日ソ共同宣言というのは、ロシア国内でもある程度の認識はある。それで、とりあえず2島返還ということについて合意して、それでさらにほかの2島については今後の協議に委ねることで妥協しましょうということを行っているのが、改革派野党のヤブロコ代表のヤブリンスキーさんとか、ザイエフさんというIMEMOという研究機関の副所長、法政大学の客員教授をされているサルキソフさんなどがそういったような考えを持っていらっしゃる。

それで、ロシア世論の動向はどうかといいますと、日本に4島を返還するということロシア全国的なレベルで見ると、二エツトが大半である。特に、4島を管轄しているサハリン州ではかなり強い反発があります。ただ、その4島の島民に聞くと、おそらくかなりの人は、今の放ったらかしにされているような状態であれば、日本にいったほうがいいと思っているのも確かのようなのです。

2000年まであと少しで、28日から高村外務大臣が訪口しますけれども、高村訪口の最大のポイントは、当然のことながらエリツィン大統領の訪日準備。秋に日本に行きましょうということエリツィンは言っていますけれども、これに関して健康問題もありますし、政局がどう動くかといった状態で左右されますので、確実に日本に来るだろう

と思うことはできません。エリツイン自身も、いま日口関係を重視するという考えはあるのですが、ただ、自分の権力の足元に火がつきかかっているのに、それを放っておいてまで日本重視というような感じではないので、今後の秋に向けての動きによって日口関係も後退といったことも考えられるのではないかと思います。

時間が過ぎましたけれども、ありがとうございました。

3. 質疑応答

司会 岸田さん、どうもありがとうございました。

それでは、質疑の時間に入ります。どなたか質問等ございましたら。

A 岸田さんに2点お伺いしたいのですが、まず、非常にテクニカルな問題ですけれども、ロシアと中国の国境線問題がこの前解決しました。それにまつわる経済的、政治的な動きというものを説明していただきたい。要するに、バックグラウンド、背景を。それと、日口との比較などでお話ししてもらいたいのが1点。

それから、やはり日口となると気にかかるのは、北朝鮮の問題とか、ロシアの政局が不安定になるならざるにかかわらず、ロシアというのは売るものがないから軍備、武器を売っているという傾向というのはずっと続いているわけですけれども、ロシアの政局が混乱すると、これは野放し状態になってしまう。これはアメリカでも非常にそれを恐れています。特に核関連の技術、その拡散を恐れている人が結構いまして、代表的な人は、昔レーガン政権のときの国務次官補をやっていたリチャード・マクファーレンとか、その人たちは、核の廃棄、要するに核弾頭の処理というのも遅々として進んでいないので、それをアメリカや日本の力を借りてやったらどうかということをしきりに主張していて、フェドミニ氏がそれに対して、微々たるお金、500万ドル程度ですけれども、それについて調査費を与えたというような動きもあります。ですから、共和党を中心としてロシアの、特に核の拡散、軍備・武器の拡散については異常に神経をとがらせています。

それが一つあるのは、つまり、日本絡みでいうと、北朝鮮に対するロシアの武器供与、技術供与というのは非常に怖いというのが認識されなければいけないのですが、これが具体的に進行していることは確かです。その情報をどこからとったらいいのか。要するに、今回のアメリカの下院の対中に対するスパイ疑惑ではないですけれども、そういうロシアから北朝鮮に対する武器の動きとか、技術の動きというのは、最近個人的にリサーチして書かれた本が出ましたけれども、先ほどお伝えしましたが、それが具体的にバックグラウンドがわからないもので、実際どのような状況になっているのかということ調べる努力は現在進行しているのだろうかどうか。

要するに、旧ソ連からの武器関連、特に核の技術関連、ミサイル関連の動きというものについてちょっと教えていただきたい。これが2点目です。

岸田 最初、中国の国境画定の問題と日本との絡みですが、中口の国境を画定したときに、やはり、沿海地方などから強い反対が出ました。しかし、エリツィンは押し通した。先ほども申し上げましたように、外交という点について、大統領権限が絶対ですので、たとえ地方が文句を言ってもなかなかそれが受け入れられない。ですから、ナズドラチェンコという知事が大反対して運動したんですけれども、結局は何も実を結ばずにそのまま承認された。ただ、この背景としては戦略的パートナーシップ、エリツィンの好きな言葉ですが、中国というのはロシアの戦略的パートナーシップだと。ただ、歴史的にも日本の場合と違うのですが、その中国に対しては、ロシアが中国のあの辺についてはよりえげつなく分捕ったというところがあるので、ある程度返しても仕方がないのではないかというようなところもあるのと、それと重要な島 2 つについてはまだ棚上げ状態で、完全な画定ではないのです。あまり戦略的にも重要ではなくなっているのと、それと、中国重視の政策から、エリツィンがゴーを出して承認されたという感じがです。

では、この中国の例が日本にあてはまるのかという議論ですが、これは、確かに一時日本の政府の内部でも、中国との国境を画定したのだったら日本でもできるのではないかとといったような議論があったのですが、どうもみていると、中国に比べてそんなに外務省サイドも、大統領サイドも、日本との国境画定に対して真剣に努力しているという印象はあまりありません。

もちろん、北方 4 島については私自身も日本のものだと考えていますし、第 2 次世界大戦のどさくさに紛れてスターリンが分捕ったという印象があります。ただ、そういった認識が国内ではあまりありません。それで、中国との国境画定ときはマスコミなどがそんなに騒がなかったのですが、ほとんど最後の調印間際になって急に始まったという感じがです。地方の知事などはそれより前から騒いでいましたけれども。ただ、日口の国境画定については、ロシアのマスコミの関心は高く、選挙を控えて、「はい、そうですか。返しましょう」というような形で言えるような決断になりません。

エリツィンが 93 年に来たとき、ちょうど、これは最高会議を武力で制圧した直後の訪日でしたが、北方領土の返還問題の質問に対して、「あなたたちは返せと言うでしょう。しかし、私がイエスと言え、もう僕はロシアに帰ることができなくなる」と答えました。そういったような発言をするほど、エリツィン自身も 4 島の問題に対してかな

り神経質になっていました。ですから、全体的な動きとして、ちょっと中口の例がそのまま日口にあてはめられるという感じはしません。

それと、核拡散問題ですが、これもご指摘がありましたように、実際、数年前に核物質を持った密輸グループが国境で摘発された例もありますし、それに、ひどい話ですが、飛行機に乗って国境を越えてしまって、外国で見つかったというような例もありまして、核管理はかなりずさんになっていることは間違いないでしょう。

特に、先ほどAさんに個人的にもお話ししましたが、軍に対する予算も昔に比べてかなり削減されています。まだ、戦略部門についてはそれでも手厚くされているほうではありますけれども、それでもなかなか予算が回らない。そういったような感じで、軍人も大将とか中将といった偉い幹部が軍を見捨てて企業に移ったりするという事態も出ていますので、その核の安全管理といったようなかなり高度な技術が要る部門についても、もうかなり人が流出しているという話も聞きます。ですから、これは国際的な枠組みで管理しなければいけないだろうと思います。

北朝鮮の武器の供与問題は、私もあまり知識がないのではっきりしたことはお答えできませんが、北朝鮮に対して武器を輸出しているのは、おそらく間違いないと思います。ただ、戦略的に重要な兵器なのか、どうなのかということですが、その点については、私が聞いている限りでは、そんな重要な戦略的な兵器は北朝鮮に流さないようにしているようです。

ただ、ロシアは、北朝鮮だけではなくて、アジアで韓国もかなり重視しています。ですから、韓国・アメリカを敵に回して北朝鮮に無制限に武器を流すということはないだろう。ロシアと北朝鮮の善隣友好協力条約も期限が切れてしまって、今は失効していませんけれども、以前はこの中に軍事同盟条項があって、一方が侵攻されたら他方は助けるといったような軍事協力条項がありましたが、新しい条約案にはこの項がはっきり抜けている。これは確かです。そういったことで、冷戦時代のようなあからさまな協力関係にはない。ロシアはむしろ韓国と北朝鮮と両方をにらみながら、それぞれに影響力を行使できるような戦略を立てているといった感じだと思います。

A 表向きはわかるんですが、どうもうさん臭い情報がこのごろ飛び交ってしまって、その裏をとることが僕はできないのですが、例えばリストがちゃんと出ているんですよ。要するに、ロシアの核開発に携わった、要するに、チェルノブイリ型の原発の3号機だ

かなんだかというのを最初につくった研究所があります。そのうちの化学者の 10 人がリストとして名前が挙がっているんですよ。それが、リクルートされて北朝鮮で働いているとか、テクノ開発、ミサイル技術などの技術者がそれにかかわっているとか、リストまで出ている。それは本当に信じていいものかどうかというのは私はわからない。

直接はもちろん当然行かないんですけども、言ってしまいますと、イギリスか何かでダミー会社をつくったりなどして、それを経由してくるというルートがあるそうです。そういうものを私も持っていますが、うさん臭い。どこをどう信用していいのかわからない。裏をとることはできないでしょう。

岸田 そういう怪情報は至るところで出回っています。ただ、それが果たしてどこまで信用できるのかというのもわからない話で、実際、ソ連が北朝鮮に対する核の開発に協力したという事実はありますし、ロシアの新聞でもイズベスチアなどがもう 3 年ぐらい前になりますが、北朝鮮が核爆弾の起爆装置までつくっていたといったことまで書いていますから、もうある程度の核兵器製造能力はあるというのは一般的にも周知の事実です。

ただ、核兵器を実際に開発するには大規模な施設が要ります。ロシアが人だけ送って開発するのは不可能で、物質的な協力なども必要だと思います。しかも、アメリカが偵察衛星などでずっとウォッチしています。それをかいくぐってまでできるのかなというところ、そこまではちょっと難しいのではないかという感じがします。

A トンネルを掘って起爆装置の実験をやったと、この前、未確認情報がありましたよね。あれも変な話で、やったなら軍事衛星で確認できますからね。ガセネタとしては、一番うさん臭いのはロシア情報から出ているんですよ。

岸田 それが一番うさん臭いです。

A それは、何の意図をもってそうやって出しているのかということを考えたときに、一つの解釈としては、北朝鮮側が持っているというふうに見せかけるための宣伝であると考えられるのか、もしくは本当に実際やっている情報なのか、そこら辺の判断がつきかねるんですよ。岸田さんの判断はどうですか。

岸田 ロシアで、例えばいろいろな人がこういう情報があると売り込んできたりすることもあります。売り込み情報の場合は、かなり慎重になったほうがいいという気がします。

ただ、今北朝鮮を助ける国というのはごく限られていますね、中国かロシアか。その2つは国際的な網でどの程度とらえられるかというのは、確かに曖昧な線があるので、ちょっとその判断はつきかねますけれども、かなり要注意だと思います。実際、ミサイル開発も着々と進めているし、先ほど出た米中へのスパイ疑惑とかそういったものもあります。ですから、その辺をかなり警戒して日本政府も対処していく必要はあるでしょうし、韓国が太陽政策を今やっていますけれども、それも食糧支援にしてもかなり慎重にする必要があるのではないかと思います。

B 2、3年前ですけれども、ウラジオストクで実際に見た話ですが、長い長い貨物列車が全部密閉された物を運んでいました。たまたまNHKの記者と一緒にだったものですから調べたんですが、そうしたら、これは全部軍事物資でした。それはロシアではないんです。ほとんど中央アジアから運んでくる。つまり、ロシアと北朝鮮の間ではそんなに密接に軍事援助をするほどの関係に今ないということを、現地の方は言っていました。今度、新しい協定が結ばれたのでどうなるかわかりませんが、これは実際に私が見た話で、そういう意味では非常に高度の軍事技術援助が行われているというふうにはみられないと、私のほうは北朝鮮のウォッチャーが基本ですから、そういう立場からみるとそんな感じがします。

質問は2、3あります。

一つは、一部の新聞で、今度の組閣はエリツィンを外してやったというような情報が出ていますけれども、実際にそういうことが起きているのかどうなのか。これは、プリマコフの首を切るのとつながっているのかもしれませんが、大統領を外して組閣をするなどということがあるとすれば、非常に大変な問題。世界政治にとっても大変な問題ですので、その点をお聞きしたい。

それから、もう一つは日口関係ですが、先ほど、日口関係はなぜ改善に向かったかというお話をされたのですが、この3つの原則には私も賛成ですが、Tさんという方は外務省の方ですけれども、もともと反口的な立場の人だったと思います。しかし、なぜこの時期にそういうことの方針を着けたかということについて、単なる日口関係ではなくて、むしろアメリカや中国に対する牽制の意味のほうが日本の外務省として強いのではないかという説がありますが、これを実際そういうふうに見ていいのでしょうか。ただ、Tさんがそういう役割をもったということについては、利権も絡んでいるという

別な情報がモスクワあたりからくるものですから、これは実際モスクワのロシア人のジャーナリストなどから聞いておりますので、そのようなことがあるのかもしれないという感じもしますが、基本は日、中、米、ロ、あるいは朝鮮半島という全体の中での日本外交の現れというふうにみるのが正当なのかなという感じがします。

もう一つは、この領土問題で、我々は北方領土というパンフレットを外務省監修で出していますけれども、あれを見るとよくわかりますが、北方4島とサハリンの南部は白く塗ってあります。白です。どこも所属が書いてないんです。私は常々この問題はおかしなことをやっているなどと思って、北方4島と北方領土というものとサハリンの扱いは平和条約でもポツダム宣言でもみんな扱いが違うはずであって、それを外務省の監修では同じように白く塗ってあるわけです。外務省がそういうふうにしようという気持ちはわかるんですけども、問題は、モスクワのほうでそれをどう見ているかということに、常々関心があるんです。

以上です。

岸田 まず、第1点について、エリツインが組閣工作で外されたのではないかという点については、それはないと思います。その理由は幾つかありますが、組閣するにあたって、常に大統領令が必要です。エリツインが署名しなければいけません。手続き的な面についてはそれがあります。それから、今回の組閣人事でも、一人だけの主張が完全に通ったということはないんです。ベレゾフスキーの意向に配慮しながらも100%ベレゾフスキーの意見が通っているわけではない。チュバイスの意向もある程度反映しながら、ベルゾスキーの顔を立てて、それで首相として一応ステパーシンの主張も聞いている。組閣の調整を行っているのはまず間違いなくエリツインです。組閣する上で、必ずエリツインがステパーシンと協議しています。もしエリツインが組閣作業から外されるような弱い大統領であれば、今回のような事態はなかったでしょう。

第2点目のTさんの件ですが、これは、日ロ関係だけではなくて、そのグローバルな意味でというご指摘は、全くそのとおりだと思います。これはロシアもそうですが、2国間関係だけでは動かないです。ロシアもアメリカを見て、中国を見て、日本を見ながらどういう政策をとっていかを決める。

それで、Tさんについては、先ほど反口とおっしゃいましたが、むしろ国益主義者といったほうが正しいのではないかと思います。それは少なくとも、外交官であれば当然

です。Tさんはもちろんグローバルな意味でも当然みっていますが、日ロ双方にとっての重要性というのを考えながら両方の協調路線をとらなければいけないという主張でしょう。ですから、どっちが先かというのはまた難しい問題ですが、それは、当然グローバルな意味も、日ロ両方のバイラテラルの意味も両方ある。

それで、3番目のサハリンの問題ですが、ロシアでの認識は、もうほとんどサハリンは自分たちの領土で、議論の余地もないというとらえ方です。それで、ロシアの地図は当然自国の色で塗り尽くされているという感じです。ただ、外務省は公式にはもちろんサハリンはまだ帰属問題がはっきりしていないという立場であるんでしょうが、ただ、先ほど言った橋本さんの国境画定提案は、サハリンについては諦めましょうというか、サハリンについては国境はロシアの方にずらして、千島については択捉の北の方に引くといったことのようなので、ロシアとしては、むしろ北方4島の帰属問題に関心があるという感じです。

C 領土問題のことですが、先ほど質問のお答えの中で、中国との国境を画定させたときにはマスコミは必要以上には書かなかったけれども、日本のことになると騒ぐというのがあったんですが、その関心度の違いというのは何か歴史的な背景などがあってそういうふうになるんですか。

岸田 中国の場合は、学者の間でも、これは中国の領土なんだというような見解があったんです。さらに、中国がどちらかという譲歩したんだというようなことを、外務省などは説明していました。

あの辺の国境については、入りくんでいて複雑で、日本のように島が4島の問題というような状態ではありません。学者、世論も騒がなかった。むしろ、学者は返還に対して、歴史的な面からあれは中国のものだというような見解をとっていた。

ただ、日ロについては、学者の間でもよく新聞で議論されることがありますが、あれはロシアのものだというような意見も結構あります。日本寄りの論調が新聞に出たなどと思うと、必ずその反論が出てきます。そういうように結構関心が高くて、まだまだ議論が煮詰まっていないといった点もあると思います。

D 私は外務省ですが、ロシアのことを担当したことがなく、全く素人です。そういう前提でちょっとお聞きしたいんです。コソボの問題で、チェルノムイルジンが特使になりました。まさに、私のように全くの素人からみると、自分が解任した首相を特使に

するというの、何かピンとこないんですね。ですから、チェルノムイルジンを特使に指名したということ、大体どういうふうに解釈すればよろしいのでしょうか。

岸田 もともとプリマコフさんというのは、御存知のように外務大臣をやった人です。当時言われていたのは、プリマコフに任せてはいけない、つまり、プリマコフさんに点数を稼がせてはいかんのだと。ただ、重要な問題で、ロシア国内でもかなり関心が高いですから、ある程度国際的に知名度があって、しかも実務能力のある人間、そういったことで白羽の矢が立ったのがチェルノムイルジンさんだったというように聞いています。

D 反対に、解任されてもそれで関係が壊滅的にはならないんですか。私は、大体自分を解任した人間の特使になってまた行くというのは、何となくピンとこないんですけれども。

岸田 ソ連時代は、解任されたら終わりだったし、年金生活に入ったようなものだった。いわゆる解任というのは年金生活というような言い方をよくしていました。しかし、ロシアになって事情が変わり、今度首相になったステパーシンも、チェチェン紛争の直後に解任されているんですよ。彼は連邦保安局長官だったのですが、彼も解任されて、しばらく下積みをやっていましたけれども、首相になった。チェルノムイルジンについても解任されて、本人自身もかなりぼやいた時期もあったんです。ただ、彼自身もソ連時代を長年生き残ってきた人物ですし、ここで一応ボスは誰か、権力をもっているのは誰か、これに逆らってどうなるかというのを計算する人ですから、表立って対決姿勢はとらない。そういったことから、チェルノムイルジンの起用というのも別におかしいことでもない。

D もう一つ、先ほど申し上げましたように私はロシアを担当したことがありませんが、今まさに国連をやっているものですから、国連の関係でロシアの政府の人間などと話していると、北朝鮮のことはミソカスなんです。これは中国の人間と話をしていると全く違って、表からみている限り、少なくともロシアが北朝鮮との関係でいわゆる軍事援助みたいなことを、不拡散のことをやっているとはちょっと、私個人的には感じにくいです。

ただ、他方、私、昔中国のことを担当していたことがありますが、中国などで、これもすべては確認できないことが多く実際どうだったかよくわかりませんが、どうも、かなり高い可能性としてあったことは、政府自身の政策としていろいろな国への不

拡散であるとかいうことを必ずしもやっているわけではない。特に、中国などは非常に大きな国ですし、また、軍部の末端にも中央のコントロールがきいていないとか、特にあの国の場合は軍部が最近朱鎔基になってちょっと変わりましたが、商売をやっている、実は、中央の知らないところで、必ずしも国としての政策というわけではないけれども、実際にそういうものが流れるということがいろいろあったように思うのです。

ロシアのほうからもいろいろ物資が北朝鮮に流れているということがあっても、ロシアについて私は土地勘がないですが、そういう可能性というのはあり得るわけです。例えば、本国政府としては別に北朝鮮に何か援助しようということはなくとも、自分の利害とか商業的利害で実態的にそういうものが流れている、そういう可能性というのはあるのではないかと、感覚的にそういう感じがしています。

岸田 核物質がよく流れたというのは、どこから流れているのかというと、やはり、生活に困った人間が流しているのです。そういったようなかなり低いレベルで流れるので、逆にそのほうが恐いといえ恐いです。

だから、国境がとにかくロシア、中国、北朝鮮とあって接していますので、あの辺は中央からかなり遠く離れたところでコントロールは確かにききにくいでしょうし、実際にきいていない。ですから、そういった末端にもし手に入るようなことがあれば、それが一番恐いことです。

B 先ほどのナズドラチェンコのお話、非常に興味深いものでしたが、ロシアのゴルバチョフのウラジオ演説から、クラスノヤルスク演説とずっと続けて、ヨーロッパからアジアへというそういう転換をやったと思います。エリツィンになって必ずしもその点が明確になっていないと思います。しかし、一応プリマコフがその延長線上で動いたように見えるんですが、我々は日本海周辺の共同開発といいますか共同市場化といいますか、そういうことにずっとかかわっているものですから、どうしてもシベリアの、特に東シベリアから極東にかけて、こういった地域に向けてのロシアの政策に非常に注目しているわけです。

しかし、どうもあそこの国は、共和国があったり、州があったり、行政制度が非常に複雑で、といって、まだ過渡期ですから必ずしも法律上権限が明確になっていないというようなこともあって、いろいろな投資問題とか、さまざまなプロジェクトの協力問題などが起きて、誰と交渉していいかわからないということがよく起こります。これま

でみてきて、そろそろ沿海州については沿海州というふうにナゾドラチェンコと交渉することが必要なというふうには今は思いつつあるんです。今までは、地方自治体にそんな権限がないものだから、したがってモスクワ経由以外にないと、これはプリマコフが外務大臣のころからそういうふうな対応をずっとしてきています。しかし、少しずつ変わってきているのかなとも思います。それは、先ほどのウラジオ演説みたいなものを受けて、特にザ・バイカルの極東移管長期計画もできたりはしていますけれども、あれはペーパーが出たら終わりなどというロシア的な雰囲気もあるらしいので、その辺、実際向こうからみていてどういうふうに見続けられるのでしょうか。

岸田 ご指摘のように、日本の商社マンやビジネスをやっている方々と話しているのは、ロシアの場合、法律があってないようなもので、それで、コロコロ変わるわけです。例えばサハリンならサハリン、沿海地方なら沿海地方というように、それぞれ独自の法令があるんですけれども、それが、中央と矛盾することがある。そうすると、どっちが上になるのかということです。

一般的に投資して、投資保護協定がこの前調印されましたけれども、それで問題がなくなったかというところでもなくて、まだ幾つか訴訟が起きていまして、自分がホテル経営していて、いつの間にか所有権を買い取られてしまった。ビジネスで大損してしまったというような人の話も聞きます。だから、地方と交渉して、例えばそれが中央の反発を買ったらどうなるかというような話とか、まだ、その辺の例がほとんどないので、中央との、例えばビジネスにしても何にしても地方同士のレベルでの話し合いというのは、進めてどの程度の効果があるのかというのは、まだ疑問なところが大きいです。

ただ、日本の地方自治体が向こうの地方自治体と話して、姉妹都市協定とかそういったものを結んだり、交流を深めていくといったことはソ連時代よりはるかにやりやすくなっています。ただ、中央が関心を示すようなビジネスとか具体的な話になると、かなり難しい。

一つ、その例として、放射線廃棄物の処理施設、これは前に太平洋で日本海の近くで放射性廃棄物をロシアが廃棄して日本で大問題になったことがあります。それ以来、日本政府はお金を支援して放射性廃棄物の処理施設を極東につくることに決めた。本当は1年半ぐらい前にもうできていなければいけないのですが、それがまだ稼働していない。どうしてそういったことになるのかというと、やはり、聞いてみるとそれぞれ

権限がいろんなところに分散されていて、あっちで聞いた話とこっちで聞いた話が全然違う。手続き面でもかなり時間がかかって、なかなかうまくできない。

民間の投資が絡むようなものであれば、誰が保証するのかというような問題とかまたいろいろ難しい問題も出てきます。そういった点から、まだ地方では、日本の自治体ほどの効率的なシステムはまだ出来上がってなくて、実際、ソ連が運営していた共和国でもまだうまく動いているようなところは少ないくらいですから、ましてや、もっと末端の州、地方になってくると、どの辺まで自立できているのかというのは、まだまだ疑問に思うことが多いです。

ただ、全体的に極東地域も含めて、日本への関心というのはものすごく高いです。そういった意味でいうと、ロシアが、少なくともウラルよりもこちらの日本寄りのほうの地域については、かなりアジアとの関係を強調して重視するような姿勢が目立つというのも事実です。

E ご説明の中で、今後の大統領選挙の大統領候補として何人か挙げられていますけれども、私が知っている限り、ロシアのマスコミでは必ずといっていいぐらいチェルノムイルジン元首相と、ヤプリンスキーの名前が取り上げられていますので、先生の何か特別のお考えがもしありましたら、ぜひご説明していただきたいと思います。

岸田 おっしゃるとおり、ロシアのマスコミの世論調査では、必ずヤプリンスキーとチェルノムイルジンの支持率なども同時に出ますが、その二人については私は大統領になる可能性はないと考えています。

その理由は、まずヤプリンスキーさんですが、この人については、インテリゲンチアであるし、かなり博識の方でもありますけれども、ああいった方は欧米受けするタイプだと考えています。それで、いわゆる学者肌であってスマートな方というのは、あまりロシア受けしないのではないかという気がするんです。それで、よくカリスマ性といわれますが、それがロシアにおいてはかなり重要なポイントだと思います。しかし、それがあまり感じられない。

ロシア帝国時代から皇帝によって支配されていたロシア人という意味あいからいえば、ロシアの人々というのは、皇帝のような強い権限を持っている人物が常にコントロールしてきた。それで、知識で理論的にまくしたてるような人はあまり受けないわけです。例えば、ブルブリスが一時エリツィン政権の中核にいましたが、ああいうような人は歡

迎されない。

ヤプリンスキーについても、非常に頭のいい理性的な人ですし、ああいう人が大統領になってくれればいいなと私も思いますが、おそらく選挙で当選はできないのではないかと思います。

それで、チェルノムイルジンについては、首相を外れて、今ロシアの下院の「われらの家ロシア」の代表はやっていますが、実際、下院にまだ議席があるわけでもないし、政治的な基盤に関しては、先ほどお話ししましたコソボの大統領特使というのをやっていますけれども、大きく自分を政治的にアピールできる機会があまりない。今度選挙が行われた場合、ぜひともEさんの見通しもお伺いしたいんですが、「われらの家ロシア」については、そんなに議席を伸ばせないのではないかと私はみえています。

そういったことからみて、「われらの家ロシア」の代表をやっているからといって、必ずしもそれが政治的なチャンスに結びつくとは限らない。彼はガスプロムというガスの巨大コンツェルンの会社にも影響力はもちろんありますけれども、経済が悪くなって、96年の選挙のときのように一人の候補にどんどん投資できるような状態でもない。そういった感じでいくと、資金源もそんなに豊富ではないし、カリスマ性もないし、政治的アピールのチャンスもない。だから、チェルノムイルジンについてもあまりチャンスがないのではないかと。最近の世論調査でも、あの二人の支持率はそんなに高くありません。

E 私、そんなに詳しくはありませんけれども、一般的な考えとしては。

岸田 一応、その2人はとりあえず、もちろん大統領候補になる得る人物であります。とりあえずはこの4人のほうが、まだ可能性があるのではないかとということで4人を挙げました。

実際、紙を見ていただければわかるのですが、あと2人名前を追加したら2ページ目に移ってしまうんです。それで4人にしたという技術的な問題もあります。(笑)

F きょうのテーマは日ロ関係ですが、はっきり言って、日本にとってのロシアというのは、どういうふうに見ていらっしゃるのか。北方領土の問題なのか、あるいは先ほどお話に出ました核拡散の問題等々に関連しているのか、そういうコンテキストで、将来5年あるいは10年先に日本とロシアの間の知的ネットワークはどのような形で構築されていくのかを、意見があったらご紹介ください。

岸田 日ロ関係については、我々マスコミもそうですが、大体北方領土問題というところをえ方をします。ただ、北方領土問題だけでとらえると、確かにあまりにも短絡的すぎて、枠があまりにも狭くて、北方領土問題だけを日ロと考えるのは全くの誤りだと思っています。むしろ、それよりも先ほどから話が出ています安全保障の問題とか、経済のものでとか、その長期的な、もっとグローバルな観点で日ロ関係をとらえるべきだと思います。

今後、2000年までに平和条約が調印できるかどうかというのは一つのポイントですが、日本政府が言っているように、領土問題を解決した上での2000年までの調印というのは、まず無理だろうといわれております。だからといって、今日本の一部で議論が出ている対ロ関係見直しに走るのか。領土問題に調印できないから、では経済協力をやめましょうということになるのか。その辺は、もともと日本人はロシアに対して、ソ連に対して恐怖心もあるし、それにかかなり悪い印象が強いので、そういうような議論も出てくるとは思います。

ただ、この中にロシアの専門家の方も何人かいらっしゃるようですので、御存知だと思いますが、ロシア人というのは打ち解ければかなり友好的で温かい民族です。いったん友達になるととことんまで面倒を見てくれるというようなところがあるので、もっと草の根レベルで日ロをとらえて、友好関係を広めていく。それが一般的なレベルから言うところが一番重要なのではないかと。

あと、先ほどロシアの知日派の提案などがありました。とりあえず2000年までに平和条約を調印する上で一つのステップとして、2島返還を検討するかどうかといったことも含めて、もっと日本国内で議論があってもいいと思います。外務省の立場からすると、当然4島一括返還だという主張が一番もっとも強いのですが、かといって、これが不可能なら経済協力も含めて関係を悪化させるということになると、先ほど言った安全保障面、グローバルな観点からみでの日ロ関係、それについては大きなマイナスになると思います。その辺をどのあたりで妥協できるのか、もしくは妥協していくのかということも、もっと議論していく必要があると思います。

G 先ほどの話ですが、後継者としてレベジさんの名前が挙がっていますけれども、一時、彼はかなり話題になりまして、アメリカの 국무省の高官などに話を聞いても、彼が勢力を伸ばすことはアメリカにとってもかなり警戒しなければいけないということ

したが、最近はどうなんですか。

岸田 最近、かなり影響が弱まっているというか、マスコミに登場する機会もぐんと減ってしまいました。レベジさんというのは、私も会ったことがあります、かなり一本気で難しい人なんです。エリツインではないですけども、側近などもどんどんクビにしていったり、もしくは、厳しいからこんな人とやっていけないというので出て行ったり、そういうように、96年に大統領選挙を戦ったときのブレーンというのは、今ほとんど残っていないんですね。

先ほどのチェルノムイリジンなどとは逆で、カリスマ性はあります。決断力はあるし、特に安全保障とか軍事問題については専門家です、外交に関してもかなり強い意識をもってやり抜く人ではあります。ただ、そういうように下がなかなかついていかないといいことがありまして、今クラスノヤルスクでも汚職疑惑が取り沙汰されているようで、一時ほどの勢いは全くない。

先ほどおっしゃったように、レベジさんをアメリカの国務省が招待しまして、そのときというのは、我が先、我が先というような形で海外からもいろいろな団体が招待状を送り、日本も招待しましたが、最近それがパタッと減っている。そして、外国に行く機会も減っていて、海外に対して自分をアピールする機会も減っているといた状態です。彼がクラスノヤルスク地方知事になったときは、まだかなりバックもいましたし、ベレゾフスキーなども資金援助をしました。しかし、大統領選挙になると、ベレゾフスキーは自分の言うことをきく人間とか、新興財閥の利益になる人間は当然支援しますけれども、そうでなければ支援しませんから、レベジのような人は、かなり折り合うのが難しいので、例えば支援してもその見返りがそのまま返ってくるという可能性はあまりありません。ですから、新興財閥の中でもレベジを支援するという動きは大分冷えていると聞いています。

G でも、まだ可能性としては残っているということですか。

岸田 可能性は、そうです。ですから、先ほどのチェルノムイリジン、ヤプリンスキーではないですけども、排除はもちろんできないんですが。

ただ、ロシアの場合は、欧米などと違いまして、急にボンと出てくることもあるので、本当になかなか正確に見通すというのは難しいです。

熱しやすく冷めやすいんです。ネムツォフなども、彼が第一副首相になったときは脚

光を浴びたでしょう。そういうように、急に支持率がバンと上がりますけれども、いったん何かあるとガンと下がってほとんど注目されなくなるというようなことです。だから、なかなか一定レベルで維持していくのは難しいし、今後、大統領選挙まであと1年ぐらゐの間にダークホースが現れることもあり得る。

B マフィアの話は一言も出なかったんですが、これは非常に大きなロシア社会の要素にあるものですから、実際会われたことはありますか。

岸田 いや、マフィアはなかなか本当にお金持ちで、御馳走してもらったりしたこともあります。

確かに大きな問題で、日本企業もマフィアにかなりお金を支払わされたりしているケースもあります。私がいるころも、ある商社の人の車が爆破されたり、ある商社がつくった車のショールームに爆弾が仕掛けられたりですとか、そういったような嫌がらせも多々起きていました。日本企業だけでなく、ロシアの政府要人や銀行家が狙われたり。いわゆる権力闘争にマフィアが使われるということもありますし、極めて大きな問題です。これについては、みんな政権の幹部は「組織犯罪撲滅」ということは声高に言うんですけども、誰一人実行しない。誰一人実行できない。

ソ連時代からマフィアというのはいて、ソ連のときはほとんど表に出てくる存在ではなかったんですけども、いわゆる経済自由化が進むにつれて、経済マフィアと呼ばれる連中が出てきてマネーロンダリングとかいろいろなことをする。さらに、実業界を牛耳るようになってきている。何かもめごとがあると、マフィアが行って処理したり、もしくは暗殺されるというような事件が多々起きていて、本当に大きな病巣になっていると思います。その資金についても、ロシアマフィアというのは、ロシア国内だけではなくアメリカでもヨーロッパでもかなりのさばってきているので、これはロシア国内だけの問題ではなく、全世界の問題です。経済的な混乱や失業でマフィアに流れるといったような若者や子供たちもたくさんいるので、これはマフィアを撲滅するというだけではなくて、経済的な面もバックアップしないとなくなる問題でしょう。

今回、あまりにも範囲を広げると大変なので、具体的に取り上げはしなかったのですが、マフィアはかなり大きな不安定要因であることは間違いありません。

マフィアはクリチャー（屋根）とも呼ばれています。マフィアの間人が日本企業やいろんなところにフラッと現れて、「屋根は必要はないか」と聞からしいです。その屋根

というのは守ってくれるということで、ブラッと現れてお金を脅し取っていく。日本食というのはモスクワではものすごく高く、全然我々などは手が出ないんですけれども、そのスシバーでロシア人が大量の寿司をとって、尾頭つきの刺し身などを並べて酒盛りをやっているのを何度も見かけましたが、日本料理店にはマフィアの専用席なども設けられているそうです。それは、もちろん日本の総会屋と同じでやるのはいけないんですけれども、そうしたら誰が守ってくれるのかというような問題も出てきて、警察が守ってくれるのかというと、警察は半分ぐらいマフィアみたいなのですから、守ることはできないでしょうし、なかなか本当に解決にはかなり困難な問題となると思います。

H ルシコフさん自身の政治的、外交的能力というのはいかがでしょうか。例えば、あの広いロシア全体でみると、数字は間違っているかもしれませんが、外国からの投資の半分以上がモスクワであって、税収も4分の1以上だったと思いますが、そういった中で政治的にうまくやっていくのはすごく楽だと思いますが、1国の主としてやっていったときに、その政治的能力、外交的能力というのはいかがでしょうか。

岸田 確かにモスクワ市長なので、大統領になったときにどうなのかというような議論がよくされます。ただ、モスクワというのは、ほとんどロシアを象徴するものというか、日本の東京都以上に国内での力が強いです。ルシコフはモスクワ市長ですが、彼自身は上院議員も兼ねていますので、国政にも関与していますし、外交問題もかなり積極的にかかわっています。ですから、この前日本に来たときにも、自分なりの北方領土問題に対する考えというのを持っていましたし、ウクライナにあるクリミア半島はロシア領土だというように、クリミアまで行って運動するような、いわゆるモスクワ市長の権限を超えた活動まで積極的にやっている。彼が大統領になって1国を治める能力があるかということ、私はあると思います。おそらく、実務能力からいうとナンバーワンなのではないかと考えています。

実際、モスクワでやっていることでも、開発でも実績もあげていますし、いわゆる貧困層に対する措置というの、もちろんまだまだ不十分ですけれども、少しはやっていて、その辺の人たちの支持も少しはあるようです。

J 日本では総裁選が繰上げられそうできて、何人か候補が挙げられていますが、ロシアからみて一番評判がいいという方というのは誰でしょう。

岸田 そこまで、あまり関心がないと思います。例えば「日本の総理大臣は誰か」と

ロシア人に聞いてあまり答られないですね。日本に対する文化とか強い関心はありますし、よく知っています。しかし、日本の首相よりはアキラ・クロサワのほうが当然有名でしょうし、みんな知っている。そういった形で日本の総理大臣が誰が好ましいかという議論というのはほとんどされません。そういった認識もないと思います。

J 何人かの、加藤さんとか森さんとかの名前が挙がっていますが、岸田さんからご覧になって、今後、日ロ関係を交渉していく上で、一番ふさわしい方というのは。

岸田 今小淵さんが再選されるとすると、日ロ関係についていえば、官房副長官の鈴木宗男さんという方、彼はバリバリのロシア通です。彼で全部動いているようなところがあって、彼が官房副長官で小淵派にいるという意味からいうと、小淵さんの再選は、これまでの路線継続につながるのではないかという感じがします。鈴木宗男さんというのは、官房副長官になる前の議員の時代からずっとロシアにパイプもありますし、一番積極的にロシアにやってきていろいろな人たちと会って、日本の考えを伝えてきている人です。北方 4 島周辺海域の漁業協定、先ほど紹介した協定を押し進めたのは彼です。彼自身も北海道出身の人ですが、そういった点からいうと、鈴木宗男さんがブレーンとして残っている小淵内閣は、日ロ関係については前進させる方向になるのではないかと思います。

K 1991 年にソ連が崩壊して、CIS という共同体が成立して、当初はロシアの影響力というのは非常に強かったと思います。そして、現在もう 8 年が経過し、中央アジアあるいはカフカスの諸国が独立国の体裁を成してきていまして、各国は CIS というものに意義をもう感じていないんですけれども、ロシアのほうは今後 CIS というものをどういうふうに扱うか、あるいは将来的に関係をどういうふうに維持していくかを、どういうふうにみているのでしょうか。

岸田 CIS の安全保障条約というのがありますが、グルジアなど 3 国は、それから抜けると正式に表明しています。CIS の形骸化というのは間違いなくて、なぜこれだけ形骸化したのかというと、ロシアが CIS 中でのリーダーシップを発揮できなくなった、そしてメリットがなくなってきているといったことで、どんどん CIS 離れという動きが起きています。ロシア国内でも CIS についてのどの程度重視しているかという、議論は分かれていますけれども、最近では CIS の面倒はそんなに見なくていいのではないかと人なども出始めています。いわゆるお荷物はおろして、欧米、日本と協力し

ていこうではないかというような意見も、外務省から出始めています。

この前、エリツインが発表した教書などを見ると、まだ CIS 重視を一応掲げていますけれども、今後、ロシアが CIS に対して投資できるというような状態ではないし、特に、経済面でも、関税同盟条約などはほとんど機能していないし、CIS で何百、何千もの文書が出て、それがほとんど実行されていないというような状態からすれば、今後、CIS の影響力というのは、ますます少なくなってくるのではないかという感じがします。

K もう 1 点ですが、アゼルバイジャンとグルジアの両国がアメリカの空軍基地か何かを招致しようというような動きが書いてありますが、ロシアにとって安全保障の面で、この CIS という観点でみると、それはどういった感じなんでしょうか。

岸田 それは、絶対許さないでしょう。NATO の拡大で、旧ソ連のバルト三国、それが今 NATO に加盟しようとして動いていますが、ロシアは絶対それは認めないという立場で、基地の提供も認めさせないと。ロシアと比較的関係の薄いバルトですら、NATO 加盟は認めない立場で、カスピ海周辺、カスカフ地方などの戦略的重要性の面から考えると、基地をアメリカがつくるというようなことになることは、断固阻止すると思います。

L 私、自衛隊におりますが、職業がらロシアの軍隊がどういう状態かというのに関心があります。先ほどからのお話でだいぶそういう兆候はわかったんですけども、ロシアの軍隊の士気とか信頼性がどの程度低下しているのか。

もう一つ、中央の政治に対する影響力はどの程度あるのかというのを、ちょっとお伺いしたいのですが。

岸田 ロシア軍の現状については、かなり悲惨きわまりないといった状態です。その一つの例として、私が取材などでつきあっていたロシアの軍人などが、先ほど言いましたようにかなり辞めているということと、それと、転職先でも、例えば将校をやっていた人がビルの掃除をやったりというような状況にある。それでも、「プライドは捨てても金がもらえるのだったらいい」といった人もいるぐらいです。

もっとそれより下のレベルの兵隊になってくると、タバコを買うお金もなかなかない。軍の施設がモスクワ市内にも幾つかありますが、車を停めていると、勝手に車を洗っているんです。迷彩服を着たお兄ちゃんが勝手に外国の車を洗っているんです。何かと思っ

たらアルバイトだと。自分が駐屯している隊の目の前でやっているんです。それでタバコ銭を稼ぐというような状態です。私が聞いた話では、売血も行われている。売血の施設が幾つかありますが、売血に来る人の半数ぐらいは軍人だったというような新聞記事を読んだ覚えもあります。

そういうことで、経済的な面からいうとかなり悲惨な状況にあるし、今ロシアはどんどん軍の数を減らして、確か 110 万人ぐらいにまでしようとしています。それを無理に政策的にやっていかななくても、自然発生的に少なくなって行って、しかもそれより下回るのではないかとわれています。

あと 1 点の政治的な影響力ですが、ソ連自体、軍の政治的な影響力というのは極めて強かったんですけども、今みていると、軍の政治に対する影響力というのはソ連時代と比べるとかなり減っています。それは、選挙のシステムにも問題があるといえますか、ソ連時代は軍の中から何人というように決まっていた、ずっと代議員など出ていましたが、今はもちろん軍人出身の議員はいますけれども、自分の軍の政策を遂行し、利益を守るような政治的な措置制度もない。そういったことから考えると、軍の政治に対する影響というのはかなり減っているとみていいと思います。

司会 終了の予定の時間になっていますが、もし、ここで質問がなければ、きょうのセミナーは閉会とさせていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

1999年5月27日

発表者 岸田芳樹

◎混迷するロシア政局と今後の日ロ関係

1 ロシア政局の現状

(1) プリマコフ首相解任をめぐる動き

- ・首相支持率の上昇と下院の支持
- ・スクラトフ検事総長による大統領一族と政商ベレゾフスキーに対する疑惑追及
- ・下院による大統領弾劾審議

(2) 権力に固執するエリツィン政権の末期的症状

- ・国内の安定を損なう首相解任劇
 - ①チェルノムイルジン首相（98年3月解任）—大統領再選を支えた新興財閥時代
 - ②キリエンコ首相（98年8月解任）—ネムツォフ氏らが新興財閥排除に乗り出す
 - ③プリマコフ首相（99年5月解任）—共産党閣僚らの入閣、下院との協調重視
- ・新内閣におけるベレゾフスキー氏の影響力

(3) 強力な大統領権限に対して力不足の下院（450）

- ①保守3会派—共産党（129）、権力を人民に（46）、農業党（36）
- ②改革派野党—ヤブロコ（46）
- ③政権与党—われらの家ロシア（61）
- ④中間派—ロシアの地域（43）、無所属（31）
- ⑤極右—自由民主党（50）
- ・大統領弾劾否決、首相承認で政治的打撃を受けた共産党

(4) 下院選挙（今年末）と大統領選挙（来年中旬）を控えた権力闘争

- ・政争の秋、下院選中止の憶測
- ・エリツィン大統領の健康問題
- ・エリツィン3選出馬の可能性
- ・前はエリツィン対共産党、今回は政権分裂の事態も

(5) 大統領候補になり得る有力政治家

- ①ルシコフ・モスクワ市長
- ②ジュガーノフ共産党委員長
- ③レベジ・クラスノヤルスク地方知事
- ④プリマコフ前首相

2 日ロ関係の最近の動きと展望

(1) 日ロ双方の歩み寄り

①ロシア側

- ・北大西洋条約機構 (NATO) の東方拡大
- ・エリツィン政権のアジア外交重視姿勢

②日本側

- ・橋本前首相の経済同友会での演説 (97年7月)
対ロ3原則 (信頼、相互利益、長期的視点)

③北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定

(2) クラスノヤルスク、川奈でのノーネクタイ会談

- ・クラスノヤルスク合意 (97年11月)

東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす
橋本・エリツィン・プラン策定

- ・川奈合意

平和条約が東京宣言第2項 (北方4島の帰属問題を両国間で合意、作成された諸文書および法と正義の原則を基礎として解決する) に基づいて4島の帰属問題を解決することを内容とし、21世紀に向けて日ロの友好協力に関する原則などを盛り込むことで合意

- ・橋本前首相の国境画定提案

(3) 小淵総理、日本首相として25年ぶりの公式訪ロ (98年11月)

- ・モスクワ宣言 (国境画定委員会、共同経済活動委員会)
- ・エリツィン大統領の平和条約と領土問題解決切り離し提案
- ・パノフ駐日大使の考え
- ・クラスノヤルスク合意をめぐる日ロ間の解釈の相違

(4) ロシア知日派の提案

- ・日ソ共同宣言に基づいた解決策
- ・ロシア世論の動向
- ・エリツィン大統領の秋の訪日最大のヤマ場に

東京財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.tkfd.or.jp>